

部課名		学校教育部教育総務課											
課の使命		○教育委員会の活動について積極的に情報提供し、教育行政について周知を図ります。 ○教育委員が円滑に活動できるように教育委員への情報提供・支援を行います。 ○教職員が学校運営を円滑にできるよう支援します。 ○事務局内の総合調整を図り、業務の円滑な執行を図ります。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	経営 改革 プラン	学校教材費等 管理業務の適切な運用	①学校教材費等について、市が徴収管理することに伴い、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替未登録者へ口座登録を促していきます。 ②保護者の利便性を向上させるため、コンビニ収納とキャッシュレス決済受付の準備及び運用開始を行います。 ③学校別に算定される保護者負担分の学校教材費等の金額の適正化を図ります。	①口座振替登録の登録割合 ②未納者等に対する支払方法の拡充 ③年間の保護者負担上限額の低減率	①総児童・生徒数の89% ②コンビニ収納、キャッシュレス決済の運用開始 ③5%減(2025年度上限額基準)								
2	経営 改革 プラン	学校職員のエリアマネジメント強化による効率的・効果的な運営体制の構築	①「町田市5ヵ年計画22-26」に基づき進めてきた、学校事務業務の運営体制の最適化について、2026年度までの目標が達成見込みであるため、2027年度以降の学校事務職員体制について新たに検討を開始します。 ②学校現場での事務を進めるうえでの課題の把握やその解決に向けて、より早期にかつきめ細やかに対応するため、教育総務課所属職員による、学校事務職員を対象とした少人数での相談を実施するなど、フォロー体制を強化していきます。	①新たな学校事務職員体制について検討をする会議の開催回数 ②学校事務職員を少人数単位に分け、学校事務の執行状況や課題等をヒアリングする人数	①年3回 ②59人								
3	個別 計画	町田市新たな学校づくり推進計画に基づく統合校及び新校舎への移転等準備	2026年度の鶴川西地区における学校統合に向けて、引越し業者との契約は2025年10月中の契約締結を目指します。契約に必要な最終的な仕様書や物品リスト等は8月上旬を目途に作成します。引越し業者決定後、業者と打ち合わせを行い、引越しの実施計画を作成し、具体的な準備やスケジュール等について学校に説明します。学校が不要と判断した物品については、市内学校間での活用先を探した後、庁内での活用推進のため、「くるくるコーナー」に掲載。その後、引き取り手のない物は、リユース事業者への売却検討等を行い、最終的に残ったものは廃棄物としての処理を行っていきます。 2026年4月の統合時には必要な物品等の移転が完了しているように、引越しを完了させます。	統合・建替え計画(第1期)の物品移転、整備	鶴川西地区の移転、整備完了								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
4	-	教職員の安全かつ健全な職場環境の整備	各学校がストレスチェックの集団分析結果を踏まえた職場環境の改善に向けた取組を行うに当たり、その基になる集団分析結果に各学校の実態が反映されるよう、積極的に周知を行い、ストレスチェック受検率の向上を図ります。また、集団分析結果を職場環境の改善に活用できるよう、迅速にストレスチェック集団分析結果を報告し、管理職向け研修や産業医の訪問などを通じて、共有および職場環境改善への活用に向けた支援を行います。	ストレスチェック受検率が85%以上の学校数	58校								
5	事務 事業 見直 し	GIGAスクール構想の下での校務DX	①校務DXの一環として行う、2025年度末までの学校現場のFAX廃止について、FAX回線を廃止することによって業務に支障が出ないよう、学校現場との意見調整を行い、FAXの代替手段の運用を検討します。 FAXの代替手段として想定されるインターネットFAXに関する契約手続を行い、その使用方法等を学校に対して周知します。 ②教育委員会事務局及び学校が作成している保護者や外部との書面における押印・署名の状況を把握し、廃止可能な書類については、廃止を検討します。	①紙FAXの廃止及び代替手段の導入 ②保護者や外部との書面における押印・署名の廃止検討	①実施 ②実施								
6	人材 育成	事務事業見直しに係る経営改革・改善の志向を養う取組	現状分析シートをもとに「事務事業見直し取組シート」の項目を増やして、業務改善に取り組みます。職員一人ひとりが業務理解を深めることで、主体的に考え、行動する機会を増やすことで、課題解決力や判断力の向上を図ります。	事務事業見直し取組シート見直し提案件数	2件(累計20件)								

部課名		学校教育部新たな学校づくり推進課											
課の使命		少子化や学校施設の老朽化といった問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境をつくるとともに、学校を地域活動の拠点としてより利用しやすい場所にしていく取組みを計画的に推進する。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	個別 計画	新たな学校づくりの推進／「子どもにやさしいまちの実現」	①2026年度の統合に向け、鶴川西地区の対象校の保護者に向けた説明会を開催します。 ②「町田市新たな学校づくり基本計画」に基づき、本町田地区・南成瀬地区・鶴川東地区・鶴川西地区・南第一小学校地区の「新たな学校づくり基本計画推進協議会」において、統合等に向けた協議・検討を行い、取り組みを進めます。 (参考)第1期の5地区スケジュール 【本町田地区(町田第三小、本町田東小、本町田小)】 統合:2025年度(本町田東小、本町田小)、2028年度(町田第三小) 新校舎使用開始:2028年度 【南成瀬地区(南第二小、南成瀬小)】 統合:2025年度 新校舎使用開始:2028年度 【鶴川西地区(鶴川第三小、鶴川第四小)】 統合:2026年度 新校舎使用開始:2029年度 【鶴川東地区(鶴川第二小、鶴川第三小)】 統合:2029年度 新校舎使用開始:2033年度 【南第一小学校地区】 新校舎使用開始:2030年度 ③「町田市新たな学校づくり推進計画(2025年4月一部修正)」に基づき、第2期小山田地区等のうち、薬師・金井地区において、統合等に向けた意見交換会を行い、新たな学校づくり基本計画を策定します。	①保護者向け説明会の実施 ②「新たな学校づくり基本計画推進協議会」の開催・運営 ③薬師・金井地区の統合新設中学校の新たな学校づくり基本計画の策定	①計5回 ②5地区計16回 ③策定								
2	個別 計画	PFI方式による施設整備及び新たな学校の運用体制の検討と実現／「子どもにやさしいまちの実現」	①本町田地区・南成瀬地区のPFI事業については設計、解体業務を終えるとともに、建設工事に着手できるよう、業務の進捗を適切に管理します。 ②また、2027年度からの維持管理・運営について、事業者と仕様書の作成を行うために、具体的な委託内容についての検討を2か年かけて関係各課と行います。 ③今後従来方式で整備する地区での委託方法について、関係各課との調整を行い、PFIと同等の維持管理・運営を実現できる契約方法について、方向性を決定します。	①建設工事着手 ②検討 ③契約方法の検討	①建設工事着手 ②検討 ③方向性の決定								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
3	個別 計画	新たな学校づくり推進事業の周知・啓発／「子どもにやさしいまちの実現」	①「町田市新たな学校づくり推進計画(2025年4月一部修正)」について、広報等で周知を行っていきます。 ②学校統合の当事者である児童・生徒等の声を、今後の新たな学校づくりに反映するため、「新たな学校づくり推進計画」を策定するに至った背景や目的を説明する機会を設け、これからの町田の学校について考えるきっかけや、どのような学校になったらよいかな等の意見をこれまで以上に表明できる機会を創出します。	①新たな学校づくり推進事業の認知度 ②児童・生徒等との意見交換の回数	①89% (ちよこつとアンケートによる、新たな学校づくり推進事業の認知度) ②5回								
4	人材 育成	地区ごとの新たな学校づくり推進事業の進捗管理／「目的志向」	新たな学校づくりを推進していくにあたっては、学校や保護者、地域の方々等と統合に向けての工程を共有し、対話や調整を重ねながら取り組むことが必要となります。 そこで、地区ごとに工程表を作成・共有し、着実に進捗を管理していくことで、確実に取り組みを進めていきます。	工程表に基づく取組の実施	工程表に基づく取組の実現								

部課名		学校教育部施設課											
課の使命		学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒や教職員、及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	個別 計画	新たな学校づくり(良好な教育環境の整備)の推進／「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	町田市新たな学校づくり推進計画及び町田市立学校個別施設計画等に基づき、基本実施設計、旧校舎解体、新校舎建設等を実施します。	①旧校舎解体および新校舎建設着手地区数 ②基本実施設計の完了地区数 ③基本実施設計の着手地区数	①2地区 (本町田地区、南成瀬地区) ②2地区 (鶴川東地区、鶴川西地区) ③1地区 (南第一小学校地区)								
2	個別 計画	児童・生徒が安全かつ快適に学校生活を送ることができる教育環境の整備	児童・生徒が安全かつ快適に学校生活を送ることができる教育環境の整備を目的として、老朽化が進む校舎の改修工事等を行います。	①中規模改修工事の実施校数 ②外壁屋上防水工事の実施校数 ③ESCO事業の活用による照明LED器具の設置校数 (2025～2026年度で43校) ④空調設備更新工事の実施校数	①工事完了2校(町田第一中体育館、鶴川中)、継続工事1校(三輪小) ②工事完了2校(高ヶ坂小、成瀬中央小)、継続工事2校(相原小、鶴川第二中) ③スケジュールの決定及びそれに基づく実施校数 ④工事完了2校(忠生小、堺中)								
3	-	施設・設備の迅速かつ適切な維持管理の推進	学校の老朽化状況や要望等に基づき、施設・設備を良好な状態に保つための維持補修を迅速かつ適切に行います。	事象の認知から3営業日以内の初動対応率	90%以上								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
4	人材 育成	「チームワーク 志向」／組織 力向上に向けた改善	職員個人が培ってきた知識や技術及び委託業務の履行確認方法、学校施設の日常的なメンテナンス方法、ヒヤリハット事例などについて、関係者（施設課職員・学校事務職員・学校用務員等）で情報を共有するための研修会を開催することにより組織力の向上に努めます。	研修会の開催回数	3回								
5	-	時間外勤務の 抑制	新たな学校づくりに関わる業務量が大幅に増加する見込みです。時間外勤務時間が多く発生する業務について、その原因を調査・分析するとともに、業務が集中した際には、互いに協力することができるよう業務体制を見直すことにより、時間外勤務時間の抑制に努めます。	時間外勤務時間	2024年度時間 外勤務時間数 以内								

部課名		学校教育部施設課 学校用務担当											
課の使命		児童・生徒及び学校関係者が安全で安心して学校生活をおくることができる環境整備体制を構築し、安定した運営を進めます。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	事 務 事 業 見 直 し	学校用務の役割に基づく管理業務の実施	用務業務委託及び関連業務の見直しの完了に向けて、具体的な検討を進めます。	用務業務委託及び関連業務の最適化	見直しの完了								
2	人 材 育 成	「チームワーク志向」	学校施設の適切な維持管理に向けた、業務知識の向上、キャリア開発及びチームワークの向上を目的とした研修の実施、新たな職員や会計年度任用職員に対しての指導・人材育成を行うために、必要な研修を行います。	研修回数	3回								

部課名		学校教育部学務課											
課の使命		・子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供します。 ・より良い教育を推進するための教育環境を作ることと、安心・安全な学校生活が送れるよう支援します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	個別 計画	新たな学校づくり推進計画に基づく統合新設校の通学の負担軽減策の検討	新入学予定者や南一小在籍者について、小学校は学校統合と学区変更を、中学校は学区変更を予定しております。学区外通学制度もより複雑化するため、より保護者目線に配慮した周知方法を検討します。	周知方法検討	改善								
2	個別 計画	新たな学校づくり推進計画に基づく統合新設校の通学路安全対策の検討	本町田・南成瀬地区については、2028年度に新校舎へ移転する際の通学路候補に関する意見・提案等を基に安全対策案を策定し、各管理者と合同安全点検を実施します。 鶴川西地区については、2026年度の統合新設校開校に向けて通学路の安全対策を実施します。 南一小地区については、2024年度に実施した合同安全点検の結果の総括及びびに対策実施に向けて進捗状況を確認します。	①通学路安全対策の実施 ②通学路安全対策の進捗確認実施	①実施 ②実施								
3	-	学務システムの標準化への対応	2027年度以降のシステム標準化を見据えて、引き続き標準化後の変更内容の確認・現行事務との比較検証や他市調査、システムベンダとの調整等を行っていきます。 また、システム標準化が延期したことにより、システムで対応できず、アナログな対応を行わざるを得ない業務についてはミスを防ぐために確認作業を徹底します。	①標準化後の変更内容の確認・現行事務との比較検証とシステムベンダとの調整 ②標準化延期による事務の課題改善	①実施 ②改善								
4	-	就学援助費の認定基準の適正化	認定基準適正化に向けた比較調査及び検証を実施します。 標準化を完了した他自治体に対し、標準化後の生活保護基準等認定基準について調査を実施します。調査結果を基に標準化後の認定基準を検討します。	調査、検証	実施								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
5	事務 事業 見直し	世帯ごと毎年度申請の実施	2025年度は、世帯1枚毎年申請導入初年度であるため、申請漏れに対する対策を検討、実施します。 2025年4月中旬頃に、テトル等の手段を活用して申請の案内を広く周知します。 2024年度認定者や兄弟申請漏れの世帯に対し、7月当初認定後に就学援助費申請の案内を通知します。	対策の検討、実施	実施								
6	-	標準化後の新しい通学費支給事務の検討	新しい通学費支給処理方法を検討します。 システム標準化に伴い廃止が予定されている通学費支給システムの代替案について、関係部署と協議を進め、検討します。	検討	実施								
7	人材 育成	「市民志向」	①2025年度実務を通して、各担当業務の手順書の作成と整理を行います。 ②公開しているホームページについて、随時レイアウトや文言の見直しを行います。 ③新入学予定者名簿を電子化し、試行運用及び検証を実施します。	①手順書の作成と整理 ②改善案の検討・実施 ③電子化の試行運用・検証	①作成完了 ②検討・実施 ③施行運用・検証								
8	-	就学援助費・奨励費、通学費補助の学校事務向けマニュアルの見直し	学校の事務職員が就学援助費・奨励費に関する事務をより正確に実施できるようにするため、報告書の様式や事務手順に関する説明資料を見直し、改定します。 通学費補助に関する事務について、学校統合により補助対象者の増加を見込んでいるため、学校事務職員を対象とした説明会で通学路補助制度の内容及び事務内容を周知できるよう説明資料を見直し、改定を実施します。	改定の実施	実施								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
9	-	通学路安全対策の検討	①防犯カメラ更新計画に基づき、2年目の更新を実施します。 ②保護者組織が年々減少する中で、どのような手段で保護者へ向けて通学路危険箇所を確認することが望ましいか調査します。 調査を踏まえ、通学路点検要望箇所の抽出方法について検討し、各学校へ周知します。	①更新 ②検討、周知	①更新 ②実施								
10	-	不要になるピアノの利活用	2026年度統合(鶴四小から鶴三小)で不要となるピアノの有効活用を調査します。 調査した結果、ピアノの有効活用を検討している施設が複数ある場合は、移設すべき場所について検討し、移設を実施します。 2027年度建替(南一小)で不要となるピアノの有無を調査します。	調査、移設	実施								

部課名		学校教育部保健給食課											
課の使命		児童生徒がより充実した学校生活を送ることができるよう、児童生徒の健康の保持増進を図りながら、安全な環境を確保するとともに、心身の健全な発達と食に関する正しい理解と適切な判断力を養うために、安全安心で美味しい給食を提供する。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	重点 事業 プラン	中学校全員給食実施に向けた整備	①全員給食の実現に向けて、2025年1月に開所した鶴川エリア中学校給食センター、2025年4月に開所した町田忠生小山エリア中学校給食センターに続き、2025年度2学期中に南エリア中学校給食センターの整備を進めます。 ②堺エリア及び鶴川エリア中学校給食センターにおいて、2027年度～2030年度の給食運営事業者を決定します。 ③行事食や郷土料理、地場農産物などを活用した給食を提供することで、生徒の興味関心を高める給食を提供していきます。また、給食開始後に各エリアで利用者満足度調査を実施します。	①南エリア中学校給食センター整備・運営 ②運営事業者決定 ③満足度調査において「満足」「どちらかといえば満足」を選択した生徒の割合	①整備・運営 ②決定 ③8割以上								
2	個別 計画	小中9年間の学校給食の充実策の実施	①2024年度に策定した「食育プログラム」に基づき、児童生徒の食を正しく選び取れる力及び正しい食行動を実践する力を向上するため、9年間の給食を活用した食育を実施していきます。 ②関係機関などと連携して、まち☆ベジ給食の実施、地場農産物加工品の開発・使用など、地場農産物の使用率や使用日数の向上につながる取組を推進します。 ③民間提案制度などを活用して、多様な事業者との共創により、オリジナル給食メニュー及び食育講座などを展開します。	①1校あたりの平均取組数 ②地場農産物・地場農産物加工品の1校当たりの平均使用日数 ③展開	①中学校3項目 小学校5項目 ②中学校23日 小学校70日 ③1回								
3	経営 改革 プラン	小学校給食事業のエリアマネジメント強化による効率的・効果的な運営体制の構築	①「学校給食調理職のあり方検討委員会」での検討結果に基づき、委託を導入し、2025年度中に委託導入を完了します。また、委託校の業務実施状況について評価を行います。 ②「学校給食調理職のあり方検討委員会」での検討結果に基づき、スキルアップ講習や給食センター運営への関わり方の検討など、給食調理員の目指すべき姿の実現に向けた取組を実行します。	①委託校数(累計)・正規職員数及び再任用職員数 ②取組項目数	①34校・23人 ②2項目								
4	-	学校給食費の無償化に伴う事務の見直し	学校給食費の完全無償化に伴い、給食を停止する申し出が減少し、給食を提供し続ける食数の増加が予想されることから、フードロスや適正な予算執行管理が課題となることが見込まれます。この点について、実態を把握し、保護者からの辞退申し出以外に給食の提供を停止する基準や方法について調査・整理します。	給食停止基準の調査・整理	調査・整理								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
5	-	学校保健に関するデータを活用した学校への支援	児童生徒の健康の保持増進を図るため、各小中学校の定期健康診断の受診結果について、データ集計と分析を行います。学校区の意見をふまえた分析結果と今後の方向性を示した情報を各小中学校に提供し、学校保健に係る取組みへの活用を促します。 また、各小中学校の学校保健に係る独自の取組みを調査し、好事例を情報共有することで、全小中学校における有効な取組みの充実を図ります。	学校保健に係る統計分析データを活用した取組数	60取組								
6	人材育成	「市民志向」	①職種の垣根を越えた課内での研修を開催することで相互理解を深め、組織力の向上を目指します。 ②栄養士のあり方検討会などを通し、学校栄養士がこれまでの経歴やスキルを整理しながら将来の姿をイメージできるよう、各職層に求められる役割や態度、必要な知識、成長ステップなどを整理した資料を作成します。	①研修回数 ②資料の作成	①1回 ②作成								

部課名		学校教育部指導課											
課の使命		・子どもたちがこれからの時代に必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力と人間性を育成する教育活動を支援します。 ・学校と地域が目標やビジョンを共有し、パートナーとして連携・協働を進めていく仕組みづくりを推進します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	重点 事業 プラン	えいごのま ちの推進	体験活動や言語活動を取り入れた英語教育の推進や放課後英語教室の実施、町田市独自の英語教育事業の展開を図ります。2024年度に実施した中学校スピーキングテストの実施した結果から、SPEAKING技能に課題が見られたため、えいごのまちだ担当者連絡会等で学習者用デジタル教科書の活用事例を示したり、模範授業参観研修等を実施したりして、英語で自分の考えや気持ちを伝える能力を向上させる授業を展開します。	①英語で自分の考えや気持ちを伝え合うことが楽しいと感じる小学校5・6年生の割合(独自の意識調査) ②英語で書いたり話したりして自分の考えや気持ちを伝え合うことが楽しいと感じる中学生の割合(独自の意識調査) ③中学校スピーキングテスト(中学校第3学年)平均スコア	①72% ②68% ③都平均スコア+1								
2	重点 事業 プラン	ICT教育の推 進	ICT活用状況調査やドリルソフトの利用状況、支援員や指導主事による学校訪問、管理職へのヒアリング等から、学校のICT活用状況や教員のニーズを把握します。 また、それらに基づき、ICT活用に関する研修や支援員による支援を実施し、ICTを活用した授業改善(「協働的な学び」と「個別最適な学び」の充実)を推進します。	①授業の中でICTを活用することに不安があると感じている教員の割合(独自の意識調査) ②授業で、タブレット端末を週3回以上使用している児童・生徒の割合(独自の意識調査) ③学習ドリルソフトを使って、自分の苦手なところを復習しながら、学習を進めている小学生(第5・6学年)・中学生(第1学年)の割合	①43% ②65% ③78% (小学校)47% (中学校)								
3	重点 事業 プラン	健康な生活を 営む力の育成	小中学校連合体育大会の実施や体力向上パワーアップDAYの実施、小学生を対象とした体力実技モデル事業「ベースボール5」の実施、体力向上推進プランの推進などにより、運動に接する機会を提供します。	①小中学校連合体育大会の実施 ②体力向上パワーアップDAYの実施 ③体育実技モデル事業の実施	①実施 ②実施 ③10校実施								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
4	重点 事業 プラン	キャリア教育 の推進	中学生職場体験やCAPS・MESE※の実施、販売体験や金融教育講座など、児童・生徒が様々な経験やチャレンジする機会を提供する「町田市版キャリア教育プログラム」を通して、自己理解・自己管理能力の育成を図ります。 また、各学校の学習活動や外部人材情報を市内の各学校で共有し、学校の特色に応じたキャリア教育を小・中学校全校で実施します。 ※CAPS・MESE:商品を製造・販売する仮想会社の経営シミュレーションプログラム	「自分の目標や進路、将来の職業や夢について考えましたか」という質問の肯定的回答の割合(中学校2年生職場体験アンケート調査)	86%(中2)								
5	個別 計画 組む／ 施策 庁で 取り	児童生徒が主体的に考え、伝え合う機会の充実／「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	市内の児童生徒の代表が集まり、フォーラムを実施します。自分たちの学校生活の中にある課題などについて各校で議論した内容を、意見交換したり、自分たち自身で何ができるかを話し合ったりし、まとめた意見などを市内の学校へ発信します。各校では、発信された意見などを踏まえ、これまでの様々な活動と関連付けながらテーマに応じた取組を実施します。	小学生・中学生フォーラムの実施	小学校(各地区×2校)・中学校全校で実施								
6	重点 事業 プラン	学校と地域の協働	地域・保護者に対するコミュニティ・スクールの認知度向上のため、効果的な周知方法を検討します。	①周知方法の確立・実施 ②学校運営協議会委員を対象とした説明会の実施	①確立・実施 ②説明会の実施								
7	個別 計画	教員の働き方改革の推進	学校に対して、余剰時数の削減や、学校行事の精選・見直しを促します。また中学校において、部活動の地域連携を推進します。	仕事と生活の調和がとれていると回答した教員の割合(アンケート調査を実施)	56.2%								
8	事務 事業 見直し	事務事業見直し	事務事業の見直しにあたり、町田市立小・中学校集団宿泊行事参加費補助金(小・中学校修学旅行分)の段階的な縮小の方法を検討します。	児童・生徒一人当たりの補助金額の縮小の検討	縮小								
9	人材 育成	「チームワーク志向」	課内で互いに褒め合う・高め合う文化をつくるため、日常の気付いたことを共同的に記録できるシートを作ります。 また、互いの行動や働きに対して関心を向けやすくなるよう、取組の強化月間を年2回設定します。	強化月間の実施	2回								

部課名		学校教育一部教育センター											
課の使命		教育上の課題を抱える子ども、保護者及び教育関係者への支援を行い、子どもの健全な成長を図ります。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	個別 計画	不登校児童生徒及び保護者への支援の充実	①学びの多様化学校分教室の開設にあたり、校内での支援体制を構築するため校内研修会を実施し、不登校生徒対応に必要な知識と技術の習得を進めます。 ②不登校対応巡回教員・スクールカウンセラー合同連絡会を実施し、不登校児童生徒を支援につなげるための連携を強化します。 ③2024年度同様に、市内不登校児童生徒の保護者を対象とする、「保護者の会」を継続実施します。保護者の会に併せて、情報周知のためのイベントを企画するなど、内容の更なる充実を進めます。	①学びの多様化学校分教室における支援体制の構築に向けた校内研修の実施 ②不登校対応巡回教員・スクールカウンセラー合同連絡会の実施 ③市内不登校児童生徒の保護者を対象とする、「保護者の会」の実施	①年3回 ②年2回 ③年10回								
2	重点 事業 プラン	特別支援学級(自閉症・情緒障がい学級又は知的障がい学級)の整備	特別な支援を必要とする児童生徒が地域の学校に通えるよう、特別支援学級の設置・整備を行います。 2025年度は、2026年度以降に予定している特別支援学級設置・整備に向け準備を進めます。	①2026年度以降の整備スケジュール策定 ②特別支援学級の教室整備工事	①策定 ②完了								
3	個別 計画	帰国・外国籍児童生徒等への日本語指導の充実	①日本語の指導体制を充実させ、指導を必要とする児童・生徒への対応を行います。 ②日本語指導員の指導力の向上を図るため、日本語指導員研修を実施します。	①日本語指導を受けた児童・生徒数 ②日本語指導員研修会開催回数	①165人 ②2回								
4	個別 計画	教育センターの建替え・複合化に伴う仮設施設への移転の実施及び仮設施設の運営調整	①教育センターの仮設施設への移転を実施します。 ②仮設施設への移転後は、教育センターが施設運営の調整役として、関係機関及び関係課と定例会を開催し、施設運営のルール検討や情報共有等を行います。	①移転の実施 ②関係機関及び関係課との仮設施設の運営を調整する定例会の開催回数	①実施 ②6回								
5	人材 育成	人材育成の推進にかかる取組「改革・改善志向」	①職員の資質・能力の向上のため、職員課が取り組んでいる職場研修にエントリーし、オンデマンド研修を実施します。 ②現在、紙で行っている業務を電子化し、業務の効率化に取り組みます。	①一人当たりのオンデマンド研修の受講回数 ②業務改善への取組数	①1回 ②2取組								